

大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 大阪府は、駅前広場等における暑熱環境を改善するため、「大阪府森林及び都市の緑の有する公益的機能を維持増進するための環境の整備に係る個人の府民税の税率の特例に関する条例」(以下「条例」という。)に基づく財源(以下「森林環境税」という。)を活用して予算の定めるところにより、次条に規定する暑熱環境改善設備等の整備を行う事業者に対し、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付については、大阪府補助金交付規則(昭和45年大阪府規則第85号)(以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次に掲げるとおりとする。

「暑熱環境改善設備等」とは、次に掲げる設備等をいう。

- 一 地上部緑化(敷地の空地、通路等における高・中・低木、芝生等の植栽等(可動式のものにあつては、容量100リットル以上のものに限る。))
 - 二 建築物緑化(建築物等の外壁、塀等における緑化)
 - 三 日除けの設置(日光の直射を遮る対策)
 - 四 微細ミスト発生器の設置(清浄な水を微細な霧状に噴霧することにより、気化熱を利用して装置周辺の気温や体感温度を低減する対策)
 - 五 打ち水ルーバーの設置(ルーバーフェンスの上部から水を流すことにより、気化熱を利用して表面温度を下げるとともに、装置周辺の気温や体感温度を低減する対策)
 - 六 遮熱性塗料の塗布・遮熱性フィルムの貼付(日除け等の日射反射率を高める対策)
 - 七 再帰性フィルムの貼付(建物の窓や壁面に当たる日射の一部を上空に反射させることにより、地上の歩行者への反射日射を抑制する対策)
 - 八 保水性ブロックの設置(気化熱を利用して路面等の温度上昇を抑制・冷却する対策)
 - 九 遮熱性舗装の設置(路面に当たる日射の一部を上空に反射させることにより、路面の温度上昇を抑制する対策)
 - 十 その他暑熱環境改善効果のある設備(環境汚染を発生させるおそれのないもの)
- 2 「駅前広場等」とは、次に掲げる場所をいう。
- 一 バス停やタクシー乗り場のある駅前広場
 - 二 駅前広場以外に設置されている単独のバス停
 - 三 駅のプラットホーム等の改札の内側

(補助対象者)

第3条 この要綱に基づく補助を申請することができる者は、大阪府内の市町村、民間事業者又は複数の民間事業者等により構成される団体(以下「共同団体」という。)とする。

ただし、次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、補助を申請することができない。

なお、共同団体で参加する者にあつては、構成員のうち一部の者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、申請することができない。

- 一 直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していない者
- 二 地方税及びその附帯徴収金を完納していない者
- 三 宗教活動や政治活動を目的にしている者
- 四 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員もしくは大阪府暴力団排除条例(平成22年大阪府条例第58号)第2条第4号に規定する暴力団密接関係者、並びにそれらの利益となる活動を行う者
- 五 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者

六 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

(補助対象事業)

第 4 条 補助の対象となる事業は、次の各号を全て満たした事業とする。

- 一 事業を実施する場所は、駅前広場等で、暑くても屋外でバス等を待たざるを得ない場所であること。
- 二 整備する設備等には、都市緑化(地上部緑化、建築物緑化、既存樹木の樹勢回復を含む。)と、その他の暑熱環境改善設備等を 1 設備以上含めること。
ただし、2 者以上の補助対象事業者が、猛暑対策事業の実施計画(以下「共同計画」という。)を共同で作成・共有し、連携して事業に取り組む場合は、共同計画の内容が、この号から第五号を満たすことで、それぞれの補助対象者がその各号を満たすものとする。
- 三 整備する都市緑化は、条例の趣旨に則して、気象緩和など緑の有する公益的機能を維持増進し、暑熱環境の改善に資するものであること。
- 四 事業を実施する場所には、日射を防ぐ対策を講じること。
ただし、既存の緑陰や日除けがある場合は、この限りでない。
- 五 十分な暑熱環境の改善効果が図られるよう、整備する暑熱環境改善設備等が、環境省が策定する「まちなかの暑さ対策ガイドライン」に記載されている内容に適合していること。
- 六 事業を実施する場所の景観法第 7 条に規定する景観行政団体が定める景観計画に適合した良好な景観形成に資すること。
- 七 施設管理者や交通管理者との協議、周辺の店舗等との事前調整、地域の景観への配慮など関係機関等との事前協議・調整が整っている、又は整う見込みであること。
- 八 整備した暑熱環境改善設備等により、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)別表第 1 に掲げる耐用年数の期間(以下「耐用年数の期間」という。)、継続して夏の暑熱環境の改善に取り組むこととし、そのために必要な持続的な維持管理・運営の体制が確立されていること。
- 九 整備する暑熱環境改善設備等に対して適正な金額となっていること。
- 十 整備する暑熱環境改善設備等は、知事が定める期限までに施工を完了することとし、整備期間・工程が適切なものとなっていること。
- 十一 森林環境税を財源として整備したことを表示した看板等を設置すること。
- 十二 整備した暑熱環境改善設備等の供用状況を、耐用年数の期間、各年度の 10 月末までに知事に報告すること。
- 十三 整備した暑熱環境改善設備等について、整備完了後 1 年目の 10 月末までに次の項目について知事に報告すること。
 - (1) 夏の昼間における暑熱環境改善の定量的な効果
 - (2) 利用者へのアンケート調査の結果
 - (3) 定点での緑視率の測定結果
- 十四 整備した暑熱環境改善設備等が、より多くの府民や来阪者などに利用されるよう広報を行うなど利用促進策を講じること。
- 十五 熱中症予防策の普及啓発など、熱中症の発症リスク軽減に向けた補助事業者独自の取り組みを実施すること。

(補助対象経費)

第 5 条 補助の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助対象事業の実施に要する経費として別表に掲げるものとする。

(交付額の算定方法)

第6条 この補助金の交付額は、次の各号に掲げる方法により算出するものとし、交付額の算定に当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。

ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

- 一 総事業費から国その他の団体からの補助金や寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。
- 二 前号で算出された額と別表に掲げる補助対象経費とを比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額を交付額とし、交付額の上限は1,500万円とする。

(事業計画等の応募)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、次の各号に掲げる書類を、別に定める募集要領（以下「要領」という。）に示す所定の期日までに提出しなければならない。

- 一 大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業計画書（様式第1号）
- 二 共同団体で応募する場合
共同団体届出書（様式第2号）
- 三 2者以上の補助対象事業者が連携して事業に取り組む場合
共同計画書（様式第3号）
- 四 誓約書（様式第4号）

2 知事は、前項の規定による事業計画書等（以下「事業計画書等」という。）の提出受付期間が終了した後、多くの府民や来阪者が駅前広場等での暑熱環境の改善の効果を受益できるよう、駅の乗降人員数等を基本とし、次の各号についても勘案の上、提出された事業計画書等について速やかに審査を行う。その後、当該年度の事業として採択又は不採択を決定し、その結果について事業計画書等を提出した補助対象者に通知するものとする。

- 一 2025年大阪・関西万博やインバウンドの増加を見据えた来阪者の利用状況
- 二 暑さの影響を受けやすい高齢者の利用状況 等

3 応募申請書等を提出した補助対象者は、前項に規定する採択の決定の通知を受けた場合に、規則第4条第1項の規定による申請をすることができる。

(補助金の交付の申請)

第8条 規則第4条第1項の申請は、次の各号の書類を知事が指定する日までに提出しなければならない。

- 一 大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金交付申請書（様式第5号）
- 二 前条に基づき提出した事業計画書（様式第1号）の写し
- 三 補助金以外の経費負担及び補助事業の効果の概要（様式第6号）
- 四 導入（予定）施設が自らの所有物であることを確認できる書類（自らが所有する施設ではない場合、導入（予定）施設の所有者に同意を得たことがわかる書類）
- 五 納税証明書（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの）
(応募事業者が、市町村の場合は不要)
 - (1) 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
ただし、大阪府内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するもの
 - (2) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

- 六 要件確認申立書（様式第 7 号）
- 七 暴力団等審査情報（様式第 8 号）

（補助金の交付の決定）

第 9 条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があった場合は、規則第 5 条の規定により補助金の交付を決定するものとする。

- 2 知事は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金交付決定通知書（様式第 9 号）により補助事業者に対して通知するものとする。

（事業内容の変更等）

第 10 条 規則第 6 条第 1 項第 1 号に規定する軽微な変更は、対象経費の配分において、所要額相互間で、それぞれ 20%以内の配分の変更であって、補助金交付額の増がないものとする。

- 2 規則第 6 条第 1 項第 1 号に規定する軽微な変更は、第 1 条の事業趣旨及び第 4 条の各号に係わらない変更とする。
- 3 補助事業者は、補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更をしようとする場合は、規則第 6 条第 1 項第 1 号又は第 2 号の規定により、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金変更（中止、廃止）交付申請書（様式第 10 号）を知事に提出し、承認を受けなければならない。
- 4 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、規則第 6 条第 1 項第 3 号の規定により、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金変更（中止、廃止）交付申請書（様式第 10 号）を知事に提出し、承認を受けなければならない。
- 5 知事は前 2 項の規定により申請のあった当該変更（中止、廃止）承認申請について審査し、その内容を認めるときは、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金変更（中止、廃止）交付決定通知書（様式第 11 号）により補助事業者に対して通知するものとする。

（補助金の交付の申請の取下げ）

第 11 条 補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、規則第 7 条の規定による通知を受け取った日から起算して 30 日以内に限り当該申請を取り下げることができる。

- 2 知事は、前項による取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

（交付決定の取消し等）

第 12 条 知事は、規則第 8 条及び第 15 条の規定によるもののほか、次の各号のいずれかに該当する場合には、交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- 一 補助事業者が、規則その他の法令又はこの要綱の規定に違反したことにより知事の指示を受け、この指示に従わない場合
 - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - 四 前三号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 知事は、前項の規定により交付決定の取消しを行った場合は、規則第 16 条及び第 17 条の規定により交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 前項に基づく命令を受けた場合は、補助事業者は当該命令を受けた日から 10 日以内に返還しなければならない。

(状況報告)

第 13 条 補助事業者は、知事が必要と認めたときには、補助事業の遂行状況について、別に定める期日までに知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第 14 条 規則第 12 条の規定による報告にあたっては、補助事業者は、補助事業を完了した日の翌日から起算して 30 日以内に、次の各号の書類を知事に提出しなければならない。

- 一 大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金実績報告書（様式第 12 号）
- 二 暑熱環境改善設備等の整備状況等報告書（様式第 13 号）
- 三 支出額を確認できる契約書及び支出証拠書類等の写し
- 四 国やその他の団体からの補助金又は寄付金等の収入がある場合は収入額の分かる書類
- 五 事業完了後の補助対象施設及び猛暑対策の概要が確認できるカラー写真（暑熱環境改善設備等の全景、場所）
- 六 暑熱環境改善設備の完成図書の写し

(補助金の額の確定)

第 15 条 知事は、前条の報告を受けた場合においては、規則第 13 条の規定に基づき当該報告書等を審査するとともに、必要に応じて現地調査を行い、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金確定通知書（様式第 14 号）により通知するものとする。

(補助金の交付)

第 16 条 知事は、前条による補助金の額の確定後、当該補助金を補助事業者に交付するものとする。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の交付を受ける場合においては、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金請求書（様式第 15 号）を知事に提出しなければならない。

(供用状況等の報告)

第 17 条 補助事業者は、第 4 条第 1 項第 12 号に定める知事への報告について、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業供用状況等報告書（様式第 16 号）により行わなければならない。

ただし、第 4 条第 1 項第 13 号から 15 号に定める知事への報告を当該補助事業完了の日の属する会計年度の 10 月末日までに実施した場合は、報告期間を当該補助事業完了の日の属する会計年度から耐用年数の期間とすることができる。

2 補助事業者は、第 4 条第 1 項第 13 号に定める知事への報告について、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業暑熱環境改善効果等報告書（様式第 17 号）により行わなければならない。

(財産の処分の制限)

第 18 条 規則第 19 条第 5 号の知事が定める財産は、取得財産のうち暑熱環境改善設備等とする。

- 2 規則第 19 条ただし書の知事が定める期間(財産処分制限期間)は、耐用年数の期間とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産を処分しようとするときは、処分の前に大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金に係る財産処分申請書（様式第 18 号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 4 知事は、前項の規定により承認する場合において、補助金交付の目的を勘案し、補助事業者に対し、取得財産を処分したときから財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する金額の全部又は一部を、府に納付させることがある。

(補助金の経理)

第19条 補助事業者は、補助事業等に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類等を補助事業完了後15年間保管しなければならない。

(事業等の検査)

第20条 知事は、事業の適正を期するために必要があるときは、補助事業者に対し報告を求め、又は立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査することができる。

(消費税額等の確定)

第21条 第6条ただし書により補助金の交付を申請した補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により消費税等仕入控除税額が確定した場合には、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業消費税仕入控除税額報告書(様式第19号)によりすみやかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく命令を受けた場合は、補助事業者は当該命令を受けた日から10日以内に返還しなければならない。

(その他)

第22条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年3月30日から施行する。

(要綱の効力)

2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。ただし、これ以前に第9条により補助金の交付決定を受けた者に対するこの要綱の規定の適用については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

(経過措置)

3 令和2年度の募集要領に基づき選定したものについては、第8条の補助金の交付の申請に際し、第7条第2項の通知の写しをもって第8条第1項第2号の書類を添付したものとみなす。

別表（第5条関係）

1 補助対象区分	2 補助率	3 経費区分	4 細分	5 内容
バス停やタクシー乗り場のある駅前広場、駅前広場以外に設置されている単独のバス停	補助対象経費の1/1以内	工事費	本工事費 （直接工事費） （間接工事費） 附帯工事費 機械器具費 測量及び試験費	都市緑化を活用した猛暑対策事業に必要な工事等に要する経費 ※ 法令等により義務付けられた緑化部分の整備に係る費用については対象外とする。 事業を行うために直接必要な材料費、労務費、直接経費 事業を行うための共通仮設費、現場管理費、一般管理費
鉄軌道駅のプラットフォーム等の改札の内側	補助対象経費の1/2以内	備品購入費 広報費 専門的知識に係る経費		都市緑化を活用した猛暑対策事業に係る暑熱環境改善設備等購入費 都市緑化を活用した猛暑対策事業の広報に必要な備品や消耗品購入費、印刷費等 都市緑化を活用した猛暑対策事業の際の有識者等からの意見聴取、専門業者へのデザイン委託等に必要な経費